

# 久元市長 非核証明書の提出を求めず『戦争国家づくり』に加担する非核“神戸方式”の形骸化許すな!

3月28日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

1975年に、核兵器の持ち込みを拒否する神戸市会決議が全会一致で採択されました。神戸市では、核を載せた軍艦の神戸港入港は認めず、この50年間、すべての艦船に寄港するなら非核証明書の提出を求めてきました。しかし、3月24日に、アメリカの艦船「WARRIOR(ウォーリア)」が、非核証明書の提出がないまま、神戸港摩耶ふ頭に入港しました。非核証明書を提出しない艦船の入港を許可したことは、市会決議を反故にするやり方であり、平和な神戸

の港を築く市民や港湾労働者の願いを踏みにじるものです。港湾局長は、外務省の文書回答と、アメリカ総領事との会談をもって入港を決めたと言います。しかし、港湾局とアメリカ総領事との会談では「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及することが出来ない」とアメリカ総領事は発言し、非核証明書の提出を拒否しました。朝倉議員は、市長が非核証明書を提出しない艦船の入港を許可したことについて厳しく追及しました。

## 答弁ダイジェスト

**朝倉議員：**2月18日に国から「米艦船入港」の通知があり、市長はその報告を受けたが、なぜ非核証明書の提出を

指示しなかったのか。

**久元市長：**港湾局長の対応が適切であったからだ。

**朝倉議員：**3月7日に港湾局長は非核証明書の提出がさ

## 朝倉えつ子議員が一般質問



## 質疑項目 1. 非核神戸方式について

れないという感触を持って市長に会いに行っている。局長の判断が正しいとなぜ言い切れるのか。なぜ市長が指示しないのか。

**久元市長：**艦船が核兵器を搭載していないことを確認することが、決議を尊重し執行機関として事務執行することだ。私から指示をする必要はない。

**朝倉議員：**その後、14日の港湾局とアメリカ総領事との会談においても、その場で「個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及をすることは出来ない」と発言があり、非核証明書の提出を拒否された。そのことを市長は聞いていたのか。

**久元市長：**核兵器を搭載していないと判断できるので許可をする

という方針の報告を受けた。

**朝倉議員：**なぜ判断ができるのか。

**久元市長：**外務省の安全保障課長と総領事から回答があったからだ。

**朝倉議員：**非核証明書の提出を求めるのが市長の役割だ。仮にアメリカが核兵器を搭載していないと言っても、個々の艦船については搭載しているかどうかは言わないという方針だから判断はできない。結局はアメリカに聞くことも求めることもしなかったのではないのか。

**久元市長：**そもそもこの艦船は核兵器の搭載能力がない。

**朝倉議員：**何度もチャンスがあったのに、一度も非核証明書の提出を求めなかったのは市長の責任ではないのか。

**久元市長：**朝倉議員の見解だと承った。

**朝倉議員：**承るということ

## 部隊展開の際の施設や土地の使用の確保

### 空港・港湾等の優先利用の確保

- 武力攻撃予測事態において、特定公共施設利用法に基づき、部隊展開や国民保護に必要な空港や港湾等の施設を自衛隊及び米軍が優先的に利用できるよう、平素から調整を行う必要がある。
- 重要影響事態においては、重要影響事態法に基づき、関係行政機関の長から、地方公共団体の長/その他国以外の者に対し、必要な協力を求める/依頼することができるよう、平素から調整を行う必要がある。

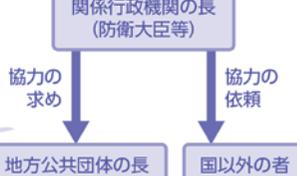
### 【特定公共施設利用法】

- 武力攻撃を排除するために必要な自衛隊の行動
- 国民の保護のための措置
- 武力攻撃を排除するために必要な米軍の行動

### 利用にかかる所要

- 1 港湾施設
- 2 飛行場施設
- 3 道路
- 4 海域
- 5 空域
- 6 電波

### 【重要影響事態法第9条】



### 武力攻撃事態対策本部長 → 対策措置の的確かつ迅速な実施

### 空港・港湾等を含む施設の実地調査等の円滑な実施

- 自衛隊の輸送や国民保護に万全を期すため、日米両国による民間の空港・港湾を含む施設の実地調査を推進する。
- 関係省庁が連携して自治体等と円滑に調整を行うための仕組みを構築する。
- 作戦準備、作戦遂行時に実際に行うこととなる部隊活動を平素から訓練しておくことについて、関係者からの理解・協力を得ることが必要。

は責任を感じているのか。

**久元市長：**港湾法を適切に運用する責任を果たしたと思っている。

**朝倉議員：**果たしていない。アメリカ艦船の入港は、閣議決定である「安保3文書」に基づく防衛省の文書（1面図参照）が背景にあるのではないかと。長谷川局長は、経済港湾委員会の質疑の中で、2月18日以前に「これは日本政府と米政府の間で、おそらく決まっている事項」と答えているのではないかと。

**長谷川港湾局長：**私が答弁したのは2月18日以前の話ではない。

**朝倉議員：**局長に市長とのやり取りを聞いても「うる覚え」と言い、議事録さえ出ない状況だ。今回の寄港に対し総

領事は「日米同盟の重要性を世界に示したい」と語っている。神戸市が非核証明書のない艦船入港をなし崩し的に認めたのは、こうした調査を進めたいという日米両政府の思惑があるからではないのか。

**長谷川港湾局長：**私はコメントできる立場にない。

**朝倉議員：**港の管理者は市長だ。外務省がいかなる見解を示しても、市民や港を利用する人たちの安全・安心のために取り組むのが、地方自治の立場だ。市長はこの立場で、改めて非核証明書の提出を求めるべきではないかと。

**久元市長：**核兵器を搭載した艦船の神戸港入港を一切拒否するという決議を踏まえて、搭載をしていないかを確認する責務がある。今回は確

認できたので許可した。

**朝倉議員：**アメリカは核を積んでいないとは一言も言っていないから、確認できたとは言えない。この50年間すべての艦船に非核証明書の提出を求めてきたルールを投げ捨て、核兵器搭載の有無も言わないアメリカだけに特例を認めたことが厳しく問われているのではないかと。

**久元市長：**港湾局長の判断は適切であったと思うし、結果として神戸市が港湾法に基づき入港を許可したわけだから、神戸市の対応は適切だった。

**朝倉議員：**いま、核兵器廃絶を求める世論は、世界で急速に大きく広がり、核兵器禁止条約締結国会議では核廃絶を求める宣言が採択された。

非核「神戸方式」を反故にし、非核証明書のない艦船の入港を許可することは、日本の被爆者や平和を願う市民の希望を砕くものだ。

**久元市長：**意見として聞いておく。

**朝倉議員：**アメリカと日本政府が有事を想定しているときに、市民や港を利用する人たちの安全・安心のために取り組むのが、本来の地方自治の役割だ。市長がアメリカ言いなり、「日米同盟絶対」の立場にある石破政権に追随し、石破政権が進める「大軍拡」「戦争する国づくり」に、能動的に加担している。あらためて、非核証明書の提出のないアメリカ艦船の入港を許可したことに断固抗議する。

# 自民党政治への追従でなく、市民の命と暮らし、雇用と生業を守り支えるための予算へ

## —日本共産党神戸市会議員団が予算組み替えを提案

3月27日、日本共産党神戸市会議員団は、2025年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出し、大かわら鈴子議員が説明をおこないました。

神戸市長が提案した新年度予算案は、2005年度を除いて初めて1兆円を超える大型予算となりました。しかしその中身は、都市間競争に打ち勝ち、投資を呼び込むとして、都心・三宮再整備に200億円、大阪湾岸道路西伸事業に32億円、神戸空港国際化に34億円、新たな産業団地造成のための会計出資金に250億円

など大型開発に偏重した「放漫財政」となっています。

一方、物価高騰で暮らしが大変な市民・中小企業に対しては、受益者負担を理由に水道料金・市バス運賃など公共料金の値上げを強行し、住民税の超過課税の継続、国保の独自減免の廃止など「緊縮財政」を強いており、苦境を打開する施策はほとんど見当たり

### 大かわら鈴子議員が 組替動議



ません。さらに市民の命と安全にかかわる老朽污水管きよの更新も計画通り進んでいないことが明らかになっています。

また今年には阪神淡路大震災から30年です。神戸市が「創造的復興」の名のもとに、大型開発・プロジェクトを優先し、行財政改革で数々の市民サービスを切り捨ててきたこ

とが暮らしと生業の再建を大きく遅らせた痛苦の教訓はどこにも生かされていません。

今求められているのは、長期にわたる経済停滞を招いた自民党政治への追従ではなく、市民の命と暮らし、雇用と生業を守り、支えるため住民の福祉の増進という自治体本来の役割を果たすことです。

### 2025年度 神戸市予算組み替え提案

削減8事業644億円	増額22事業179億円
<b>主な中止削減事業</b>	<b>主な拡充提案</b>
▼都心・三宮の再整備 200億円	▲子どもの医療費無料 22億円
▼大阪湾岸西伸事業 32億円	▲学校給食無償化 33億円
▼神戸空港の国際化に 34億円	▲給付型奨学金 7億円
▼新たな産業団地の造成 250億円	▲若年・女性賃上げ正規化支援 3億円
▼王子公園再整備 22億円	▲中小企業直接支援 16億円
▼須磨多聞線 9億円	▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
▼議員費用弁償の廃止など	▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員 14億円
	▲国保・介護保険料引き下げ 19億円
▼90社への企業減税中止 13億円	▲70万市民への住民税増税中止 3億円

※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

※動議の提案説明の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。